

事業コード	02030102		政策コード	02	政策名	国内外に打って出る攻めの農林水産戦略							
事業名	秋田で輝く女性の起業応援事業		施策コード	03	施策名	付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進							
			指標コード	01	施策目標(指標)名	加工・流通販売業者など異業種との連携による新たなビジネスの創出							
部局名	農林水産部	課室名	農業経済課		班名	調整・六次産業化班		(tel)	8601763	担当課長名	鈴木 昌明	担当者名	伊藤 晶

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成28年度 ~ 平成30年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 本県における女性起業数は平成14~20年まで全国1位であったが、高齢化などが影響し、H26年度は起案件数343件となり全国9位まで減少している(農村女性による起業活動実態調査による)。一方、全国では6次産業化などにおいて、女性起業者の積極的な事業展開により地域を巻き込んだ新しい取組が進んでいることから、本県においても、女性の個性や視点を活かしたビジネスを創出することにより、地域活性化につながることを期待される。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 個性と能力を活かした経営感覚に優れた女性起業者を育成するとともに、県内の農産物直売所等における新たな取組や海の資源を活用したビジネス展開を支援することで、女性の活躍の場の創出と拡大を図る。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H27年 07月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に平成26年度農村女性による起業活動実態調査)

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県、農産物直売所、女性漁業者グループ等
 事業の対象者・団体 女性農業者、農産物直売所、女性漁業者グループ等
 達成のための手段
 秋田の地域資源を活用したビジネスを展開する女性起業者を育成するための起業ビジネス塾の開催。食・農・観連携や移動販売などの新たな事業展開を図る農産物直売所に対する助成。浜の女性による伝統料理等の提供や商品開発等を行うとともに、専門家を派遣して総合的なアドバイス、等。

ニーズの具体的な内容
 女性起業件数、女性起業年齢構成、販売総額、事業内容、今後の事業展望など

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 女性起業者数は減少傾向であるが、小規模ながら加工事業に取り組む女性起業者などの芽は出てきているため、本県農業の成長のための伸び代として、こうした新たな芽を大きく伸ばすための重点的な支援が必要である。また、農産物直売所は、今後も女性の活躍の場として拡大・発展していくことが期待され、女性起業者への支援と密接に連動している。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由	
今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)								
順位	事業内訳	左の説明	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	全体(最終)計画	
01	女性起業者育成支援事業	農業や食、観光等の秋田の地域資源を活かした新たなビジネスを展開する女性起業者を育成するため、起業ビジネス塾を開催する。	2,953	7,500	3,000					
02	連携で魅力広がる直売展開支援事業	女性起業者を中心に発展してきた直売所の更なる販路の拡大や経営の多角化を図るため、観光との連携による誘客や移動販売などに取り組む直売所を支援する。	8,000	8,000	8,000					
03	秋田の海の資源を活かしたビジネス展開支援事業	浜の女性による伝統料理等の提供や商品開発等を行うとともに、専門家を派遣して総合的なアドバイスを行う。	9,000	9,000	9,000					
財源内訳										
左の説明										
国庫補助金	地方創生推進交付金(交付率2分の1以内)		19,953	24,500	20,000					
県債			9,976	12,250	10,000					
その他										
一般財源			9,977	12,250	10,000					

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 女性農業者および漁業者の起業活動や農産物直売所の販売活動が活発化し、6次産業化の取組が促進される

指標	指標名	6次化事業体販売金額（年間）						指標の種類	
	指標式	6次産業化取組経営体年間40件確保し、農業生産関連事業計の総額を毎年度4.7億円ずつ増加させる。						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	最終年度
	目標a			13,640	14,110	14,580			
	実績b	データ等の出典							
東北								6次産業化総合調査（農林水産省）（単位：百万円）	
全国									
把握する時期								当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 07月	

指標	指標名							指標の種類	
	指標式							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
東北									
全国									
把握する時期								当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月	

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由
 []
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)
 []

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 本県は農村女性の女性起業数が、平成14～20年まで全国1位であったが、高齢化等のため全国9位まで減少している。一方、全国には女性起業者の積極的な事業展開により、地域を巻き込んだ新しい取組が見られている。本県においても、女性の個性や視点を活かしたビジネスを創出し、地域活性化につなげる必要があるとされている。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 農村における地域を巻き込んだ起業活動や、農産物直売所を中心とした展開により、女性の働く場の創出、地域活性化、雇用創出が必要とされている。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

次世代の女性起業者を育成するための支援策を拡大することで、新事業創出や女性の働く場が増えるなど地域の活性化が期待されることから、今後は民間・市町村への取組の波及も期待されるため、県が推進することで、普及・定着を図る必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	重点事業 その他